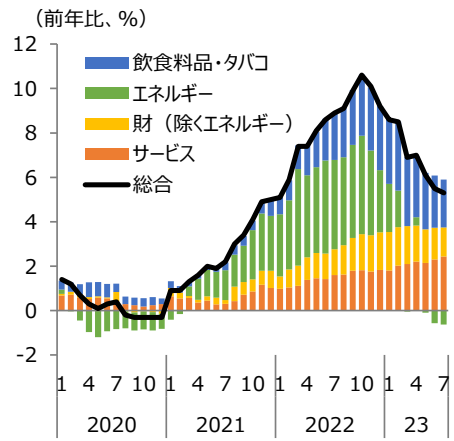
欧州

消費者物価（2023年7月）

高止まりが続くコア物価、基調的な物価上昇圧力緩和には時間

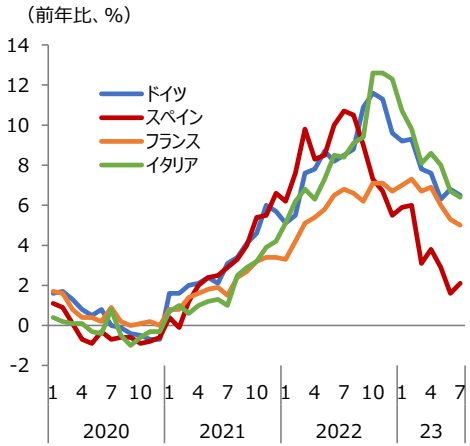
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 消費者物価（ユーロ圏、寄与度）



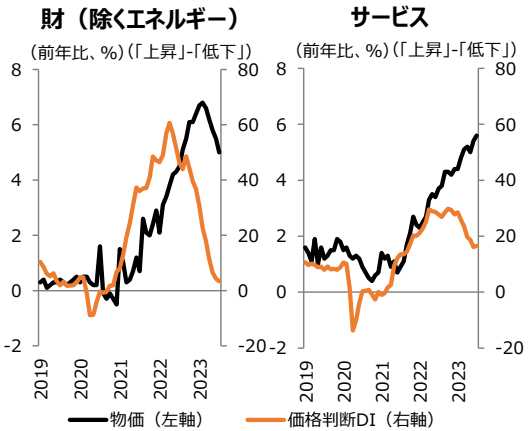
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

2 消費者物価（主要国）



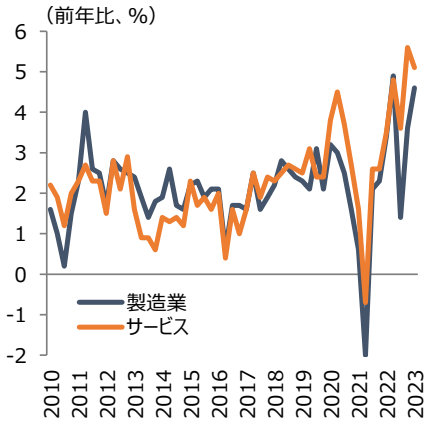
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

3 物価と価格判断DI



注：価格判断DIは先行きの販売価格判断。
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

4 賃金（ユーロ圏）



注：労働コスト指数の賃金指数。
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年7月のユーロ圏の消費者物価指数（HICP、速報値）は前年同月比+5.3%（図表1）。4か月連続で伸びが鈍化した。
- 伸び鈍化の背景は、前年のエネルギー価格高騰の反動と、飲食料品や財などの価格転嫁の一巡がある。主要品目では、サービスのみ伸びが拡大（前年同月比＋5.6%）、コア物価（同＋5.5%）が高止まりする一因となっている。
- 主要国でも、伸び鈍化が続いた（図表2）。ドイツは総合指数（前年同月比＋6.5%）は伸びが鈍化したものの、コア物価は前年の9ユーロチケット（定額で公共交通機関乗り放題）の反動もあり、同＋6.2%と伸びが拡大した。

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏の消費者物価は、基調的な物価上昇圧力が強い。
- 先行きは、サービス価格以外は低下するとみる。外生的なコスト上昇圧力の緩和に伴い、企業の先行きの価格判断DI（財）は低下している（図表3左）。ユーロ圏の内需も弱まっていることから、過度な価格転嫁は回避されるとみる。気候要因やロシアなどの地政学要因から、エネルギーや食料品価格が高騰するリスクは残るが、サービス価格以外は低下基調を維持するだろう。
- 一方、サービス価格は、企業の先行きの価格判断DIは低下しているが高水準にあり、上昇基調が続いている（図表3右）。背景には、5%を超える高めの賃金上昇がある（図表4）。サービス業は投入に占める人件費の割合が高く、サービス価格は一度上昇すると下がりにくい（価格の粘着性）特徴がある。既往の物価高への対応と人手不足から高めの賃金上昇は今後も続き、サービス価格は高止まりするだろう。
- ユーロ圏の物価上昇の主因は、外生的なコスト上昇から賃金要因に移行している。高めの賃金上昇継続が予想され、基調的な物価上昇圧力の緩和には時間を要するとみる。ECBは引締め的な環境を維持するだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.